

四 半 期 報 告 書

(第58期第3四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社 ルックホールディングス

(E00604)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	8
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ルックホールディングス

【英訳名】 LOOK HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 和洋

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂8丁目5番30号
(2019年10月15日から本店所在地 東京都目黒区中目黒2丁目7番7号が上記の
ように移転しております。)

【電話番号】 03(6439)1700(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋本 敦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂8丁目5番30号

【電話番号】 03(6439)1689

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋本 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社ルックホールディングス大阪支店
(大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1番1号 江戸堀センタービル16階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	31,380	31,779	44,015
経常利益 (百万円)	850	794	1,821
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	549	294	2,166
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	275	△735	1,320
純資産額 (百万円)	22,190	22,023	23,235
総資産額 (百万円)	32,255	44,847	33,098
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.89	38.38	283.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.7	48.9	69.1

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (△) (円)	20.16	△22.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(アパレル関連事業)

当第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l.の全持分を取得したことにより、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社デンハム・ジャパンは、当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦による中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題の混迷などにより、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、9月に消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったものの、お客さまのライフスタイルの多様化に伴う消費行動の変化に加え、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として強く、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、2023年を最終年度とする中期経営計画を策定し、基本政策として掲げる「収益基盤の確立」、「EC事業の拡大」、「積極的な新規事業開発」、「経営基盤の構築」の各政策に取り組んでまいりました。7月にはイタリア・フィレンツェ発の革製品ブランド「イル ビゾンテ」をグローバルに展開するIl Bisonte S.p.A.を傘下に持つBisonte Italia Holding S.r.l.の全持分を取得し、当社グループのさらなる安定的収益構造の確立と持続的な成長に努めてまいりました。

その結果、主力のアパレル関連事業の「日本」のセグメント利益は、前年同期より2億6百万円増加し5億7千4百万円（前年同期比56.1%増）、「韓国」のセグメント利益は、前年同期より2億3百万円増加し5億6千5百万円（前年同期比56.3%増）と大幅に増加いたしました。

一方、本年7月1日に、当社グループの最大規模の収益事業であるイルビゾンテ事業の長期的、安定的な事業の実現のため、Bisonte Italia Holding S.r.l.を完全子会社化したことにより、期初には予定していなかった持分取得時のアドバイザリー費用など一時的な取得関連費用3億2千8百万円を計上したことなどにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べて4億4千6百万円増加いたしました。また、営業外損益に関しましても在外子会社への貸付金につきまして、9月末の為替レートの変動による換算差額を損失計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は317億7千9百万円（前年同期比1.3%増）、売上総利益は160億2千9百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は7億2千3百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益は7億9千4百万円（前年同期比6.6%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社移転費用2億1千4百万円を特別損失として計上したことなどにより、2億9千4百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは当第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l.及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、「アパレル関連事業」の「欧州」を新たに報告セグメントとして追加しております。

(アパレル関連事業)

「日本」につきましては、中核事業会社の株式会社ルックが展開するインポートブランド「イル ビゾンテ」、A.P.C. Japan株式会社が展開する「A.P.C.」が堅調に推移いたしました。また、「マリメッコ」において、若者向けの新ライン「マリメッコ キオスキ」を世界に先駆けて8月より日本で発売するなど売上拡大策に取り組んでまいりました。EC事業では、会員向けポイントサービス「ルックメンバーシップ」の対象店舗の拡大を継続するなど、更なるお客さまの利便性向上に努めてまいりました。しかしながら、一部子会社の決算期変更による売上高の減少などもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は192億7千4百万円（前年同期比3.2%減）となりましたが、売上利益率の改善や、運営経費の効率化などにより営業利益は5億7千4百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

「韓国」につきましては、株式会社アイディールックにおいて、「サンドロ」「マージュ」などのインポートブランドの売上が引き続き好調に推移したのに加え、オンライン売上も大幅に伸長し、売上高が増加いたしました。また、更なる効率経営に努め、売上高に対する販売費及び一般管理費率も低下し、営業利益は前年同期を大幅に上回りました。株式会社アイディージョイにおいては、不採算店舗の撤退や百貨店への新規出店を推し進めたことなどにより、売上が増加いたしました。その結果、韓国の当第3四半期連結累計期間の売上高は114億5千4百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は5億6千5百万円(前年同期比56.3%増)となりました。

「欧州」につきましては、当第3四半期連結会計期間より連結子会社となりましたIl Bisonte S.p.A.において、バッグや財布などの雑貨を中心とした革製品をイタリア国内やフランスなど欧州の直営店舗で販売するほか、イタリア国内外への卸売販売を行ってまいりました。その結果、欧州の当第3四半期連結累計期間(持分取得後の7月1日～9月30日まで)の売上高は10億2千8百万円、営業利益は1億2千1百万円となりました。

「その他海外」(香港・中国・米国)につきましては、ルック(H.K.)Ltd.(香港)や洛格(上海)商貿有限公司において、売上が順調に推移し増収増益となりましたが、本年7月1日より連結子会社となりましたIl Bisonte S.p.A.の米国、香港の子会社においては、いずれも本年新たな直営店舗をオープンしたことによる広告宣伝費用などの先行投資により、営業損失を計上いたしました。これらの結果、その他海外の当第3四半期連結累計期間の売上高は2億5千5百万円(前年同期比63.4%増)、営業損失は2千5百万円(前年同期は9百万円の営業利益)となりました。

これらの結果、アパレル関連事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は320億1千3百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は12億3千5百万円(前年同期比67.2%増)となりました。

(生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、株式会社ルックモードにおいて、グループ内及びグループ外への売上高が、ともに前年より増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億2千4百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は2千9百万円(前年同期は1千3百万円の営業損失)となりました。

(物流事業)

「物流事業」につきましては、株式会社エル・ロジスティクスにおいて、売上高は前年並みでしたが、人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億8千8百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は1千6百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

(飲食事業)

「飲食事業」につきましては、株式会社ファッションアブルフーズ・インターナショナルが展開する「ジェラテリア マルゲラ」において、展開店舗数の減少により売上高が前年同期を下回りましたが、経費の圧縮に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4千8百万円(前年同期比42.5%減)、営業損失は1千5百万円(前年同期は3千万円の営業損失)となりました。

② 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主にBisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得によるのれんが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ117億4千8百万円増加し、448億4千7百万円となりました。

負債は、Bisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得資金として借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ129億5千9百万円増加し、228億2千3百万円となりました。

純資産は、為替変動による為替換算調整勘定や時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少要因などにより、前連結会計年度末に比べ12億1千1百万円減少し、220億2千3百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、一時的に低下し48.9%となりましたが、期末に向けては、本年11月に予定しております有形固定資産の売却収入を原資とする短期借入金の一部返済により負債が圧縮され、自己資本比率が増加する予定であります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループでは、事業活動の維持・拡大を図るための事業投資、設備投資及び運転資金などの資金需要に対する適切な資金の確保と適正水準の流動性の維持に努めております。

当社グループの主な資本の財源は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金であります。

資金の流動性を確保するため、運転資金などの資金需要に対して、自己資金のほか、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得資金として100億円の借入を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

I 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えます。

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模な株式の買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案についての判断は、最終的には当社株主の皆様の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大規模な株式の買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、「お客さま第一主義」の経営理念のもと、ファッションを通し顧客満足度を高めることを基本に、1962年の創業以来、主に婦人服の企画・生産・販売の一貫した営業活動により、新しいライフスタイルや価値の創造を通し、生活文化の向上に貢献するとともに、確かな実績で株主の皆様に応え、あわせて働く人達の豊かな生活の向上を目指すことを経営方針とし、「Spirit of “Challenge”」「Spirit of “Creativity”」「Spirit of “Craftsmanship”」の精神を軸にした経営を実践してまいりました。

当社は、中長期的な経営戦略として、お客様に一層近づけるようにするため、企画・生産・販売を一貫して行い、製造小売業を意識して、既存ブランドの充実、新ブランド・新事業の開発を図り、効率重視の姿勢を崩さず、安定した利益を確保できる体制作りを行ってまいりました。あわせて不測の事態に敏速に対応できる柔軟な体質を作り、厳しいグローバル競争に勝ち抜くことを経営の基本戦略としております。このような経営戦略のもと、企業として、ブランド力を確立し、競争力と収益力を高め、より良い経営風土作りと経営体制の強化を進めてまいりました。

当社の携わるファッションビジネスでは、時代の流れや心の変化を瞬時に捉える、生活に豊かさを提案することのできる創造豊かな感性が必要となります。高感度な感性を大切にしながらも、ファッションをビジネスとして昇華し運営していくためには、優れた技術や能力と豊かな感性を持つ当社の従業員、関係会社、取引先および顧客等との間に築かれた関係についての十分な理解が不可欠となります。同時に、当社は、経営方針を実施するために法と企業倫理に従って、誠実で公正な事業活動を展開することが、企業の社会的責任であると認識しております。

当社株式の買付けを行う者がこれら当社の経営方針や事業特性、各ステークホルダーとの関係等といった当社の企業価値の源泉に対する十分な理解がなく、当社の企業価値または株主共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを基本方針といたします。

II 基本方針の実現に資する取り組みおよび不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、消費者のニーズを的確に捉え、時代が求める上質で洗練された商品提案を心がけるとともに、安定的な収益確保のための効率的な商品運営を継続して進めてまいります。また、今後も市場に対して新たな提案となる新規ブランドの開発や育成に注力しながら経営資源の集約化を図ってまいります。

当社は、これらの企業理念と諸施策のもと、当社企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。その一方で、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させることを目的として、2017年3月30日開催の当社第55回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)更新の件」(以下、更新後の「当社株式の大量取得行為に関する対

応策(買収防衛策)」を「本プラン」といいます。)議案のご承認をいただき、本プランの有効期間は、当該株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

なお、本プランの概要は、次のとおりであります。

① 本プランの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大量買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を定め、本プランの内容を、株式会社東京証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法的開示書類における開示、当社ウェブサイト等への掲載等により周知させ、当社株式の大量買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続があること、およびそれらの者が当該手続に従わない場合や当該手続に従った場合であっても例外的に当該買付等により当社の企業価値および株主共同の利益が毀損されるものと判断される場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することを、当社の買収防衛策といたします。

② 本プランの内容

(イ)対象となる大規模買付等

本プランは以下のa. またはb. に該当する当社株券等の買付またはこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が予め承認したものを除きます。当該行為を、以下「大規模買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とし、大規模買付等を行い、または行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ)「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等には、当社取締役会が友好的な買付等であると認めた場合を除き、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面(以下「意向表明書」といいます。)を当社の定める書式により提出していただきます。

(ハ)「本必要情報」の提供

上記(ロ)の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等には、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な日本語で作成された情報(以下「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日(初日不算入)以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を、提出していただくべき情報の量等に応じて取締役会が適当と認める期限までに、当該「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が、独立委員会に諮問し、その勧告を踏まえた上で、合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものとします。

その概要は以下のとおりであります。

- a. 買付者等およびそのグループの詳細
- b. 大規模買付等の目的、方法および内容
- c. 大規模買付等の対価の算定の根拠
- d. 大規模買付等に要する資金の裏付け
- e. 買付者等が既に保有する当社の株券等に関する賃借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め(以下「担保契約等」といいます。)がある場合、または買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関して担保契約等を締結する予定がある場合には、その具体的内容
- f. 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無、その内容および当該第三者の概要
- g. 大規模買付等の後、当社の株券等を更に取得する予定がある場合には、その理由およびその内容
- h. 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- i. 大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客および地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- j. 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要および本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、その勧告を踏まえた上で、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと合理的に判断する場合には、その旨を買付者等に通知(以下「情報提供完了通知」といいます。)するとともに、適切と判断する時点でその旨を開示いたします。

(二) 取締役会による買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の提示等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、情報提供完了通知日から起算して以下のa. またはb. の期間(いずれも初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。

a. 対価を現金(円貨)のみとし、当社全株式を対象とする公開買付けの場合には最長60日間

b. その他の大規模買付等の場合には最長90日間

なお、当社取締役会は、上記の取締役会評価期間を延長する必要があると認めるときは、独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、上記a. およびb. の期間をそれぞれ最大30日間を限度として、必要な範囲で延長することができます。ただし、延長は原則として一度に限るものとします。取締役会評価期間を延長した場合、当社取締役会は、延長の理由および延長期間等について、速やかに開示いたします。

買付者等は、この取締役会評価期間の経過後(ただし、当社取締役会が、後記(へ)の対抗措置発動に関する株主意識確認のための株主総会を招集することを決議した場合においては、当該株主総会の終結後)においてのみ、大規模買付等を開始することができるものとします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて当社から独立した外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。

当社取締役会は、これらの評価・検討を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様にご公表いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様にご提案を提示することもあります。

(ホ) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

本プランに基づき対抗措置を発動するか否かは、最終的には当社取締役会により決定されますが、当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保とするため、企業経営に関する一定以上の経験者、専門家、有識者等で、当社経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を受けます。独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または結果として買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであり、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告し、それ以外の場合には対抗措置の不発動を勧告します。

(へ) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動に関する決議を行います。また、当社取締役会は、本プランに基づく対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様にご判断していただくべきと判断する場合には、株主総会招集の決議をし、当該株主総会の決議の結果に従って、対抗措置の発動に関する決議を行います。なお、対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当を行うこととします。

III 上記IIの取り組みが、上記Iの基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

当社取締役会は、次の理由から上記IIの取り組みが上記Iの基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

① 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意識の原則、必要性確保の原則)を全て充足しています。また、経済産業省の企業価値研究会が2008年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえた内容となっております。さらに、東京証券取引所が2015年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」における買収防衛策に関する内容を踏まえた内容となっております。

② 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記Ⅱに記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に
応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期
間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株
主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものです。

③ 株主意思を重視するものであること

当社は、本プランへの更新に関する株主の皆様のご意思を確認するため、2017年3月30日開催の当社第55回
定時株主総会において、本プランへの更新に関する議案を付議し、ご承認をいただいております。本プランの
有効期間は、当該定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の
終結の時までとなっておりますが、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃
止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、本プランの更新お
よび廃止には、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みとなっております。更に、本プランに基づく対抗措置
を発動するか否かについての株主の皆様のご意思を確認するための株主総会が開催されたときは、当社取締役会
は当該株主総会の決議の結果に従って、対抗措置発動に関する決議を行うものとされており、この場合には本
プランに基づく対抗措置の発動に関しても、株主の皆様の直接の意思に依拠することとなります。

④ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本
プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行う取締役の諮問機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、当社と特別の利害関係のない有識者から選任さ
れる委員3名により構成されます。

また、当社は必要に応じ独立委員会の判断の概要について、株主の皆様に情報開示を行うこととしていま
す。

これらにより、当社の企業価値・株主共同の利益に資するような本プランの透明な運営が行われるとともに、
当社取締役会による恣意的な本プランの運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されていま
す。

⑤ 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的に客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締
役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

⑥ デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することがで
きるものとされており、従って本プランは、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代
させても、なお発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,689,413	7,689,413	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,689,413	7,689,413	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	7,689,413	—	6,374	—	1,665

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,650,300	76,503	—
単元未満株式	普通株式 29,713	—	—
発行済株式総数	7,689,413	—	—
総株主の議決権	—	76,503	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルックホールディングス	東京都目黒区中目黒 2丁目7番7号	9,400	—	9,400	0.12
計	—	9,400	—	9,400	0.12

(注) 2019年10月15日から所在地の住所が、東京都港区赤坂8丁目5番30号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,197	4,786
受取手形及び売掛金	※ 5,319	4,480
商品及び製品	9,102	10,075
仕掛品	532	771
原材料及び貯蔵品	275	603
その他	817	1,114
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	22,204	21,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193	1,173
土地	1,635	1,650
その他（純額）	752	829
有形固定資産合計	3,582	3,653
無形固定資産		
のれん	—	11,068
その他	314	270
無形固定資産合計	314	11,339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,848	2,351
退職給付に係る資産	—	121
繰延税金資産	2,061	2,199
敷金	1,760	2,477
その他	466	1,055
貸倒引当金	△139	△141
投資その他の資産合計	6,997	8,064
固定資産合計	10,894	23,056
資産合計	33,098	44,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,234	3,580
短期借入金	830	13,455
1年内返済予定の長期借入金	1,200	634
未払金	71	129
未払費用	1,571	1,770
未払法人税等	316	350
未払消費税等	440	81
返品調整引当金	30	16
賞与引当金	92	250
ポイント引当金	45	45
資産除去債務	85	92
その他	※ 358	218
流動負債合計	8,276	20,624
固定負債		
長期借入金	700	1,099
繰延税金負債	102	153
退職給付に係る負債	252	458
役員退職慰労引当金	11	45
資産除去債務	193	149
その他	327	293
固定負債合計	1,586	2,199
負債合計	9,863	22,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361	6,374
資本剰余金	1,637	1,655
利益剰余金	13,696	13,761
自己株式	△20	△12
株主資本合計	21,675	21,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,180	903
繰延ヘッジ損益	△10	△9
為替換算調整勘定	25	△734
その他の包括利益累計額合計	1,195	158
非支配株主持分	363	85
純資産合計	23,235	22,023
負債純資産合計	33,098	44,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	31,380	31,779
売上原価	15,814	15,750
売上総利益	15,566	16,029
販売費及び一般管理費	14,859	15,305
営業利益	707	723
営業外収益		
受取利息	14	22
受取配当金	37	113
退職給付引当金戻入額	41	—
その他	108	94
営業外収益合計	202	230
営業外費用		
支払利息	14	57
為替差損	4	76
固定資産除却損	23	13
その他	17	12
営業外費用合計	60	160
経常利益	850	794
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	5	—
関係会社貸倒引当金戻入額	2	0
資産除去債務戻入益	—	1
関係会社株式売却益	—	99
その他	—	0
特別利益合計	7	101
特別損失		
減損損失	※1 96	※1 5
ブランド撤退損失	—	※2 24
本社移転費用	—	214
特別損失合計	96	244
税金等調整前四半期純利益	761	650
法人税等	202	356
四半期純利益	558	293
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	549	294

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	558	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△277
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△274	△752
その他の包括利益合計	△283	△1,029
四半期包括利益	275	△735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	△742
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l.の全持分を取得したことにより、同社及びその子会社を連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった株式会社デンハム・ジャパンは、当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び売掛金	9百万円	—百万円
支払手形及び買掛金	36	—
流動負債（その他）	0	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失の内容

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

場所	用途	種類
東京都新宿区、他	事業用資産	建物及び構築物、 その他(工具、器具及び備品)、 投資その他の資産その他 (長期前払費用)
東京都渋谷区	共用資産	建物及び構築物、 その他 (車両運搬具、工具、器具及び備品)、 無形固定資産、 投資その他の資産その他 (長期前払費用)
株式会社レッセ・パッセ 東京都渋谷区	—	のれん

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。また、本社等の全社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。

事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額69百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

共用資産につきましては、事業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

場所	用途	種類
東京都中央区、他	事業用資産	有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)

当社グループは店舗を基本とした単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益がマイナスとなることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

※2 ブランド撤退損失の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
たな卸資産評価損	—百万円	24百万円
計	—	24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	643百万円	612百万円
のれんの償却額	2	140

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	229百万円	6円00銭	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には持株会社体制への移行記念配当1円が含まれております。

なお、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	229百万円	30円00銭	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産 及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	19,882	10,895	—	156	30,933	356	7	83	31,380	—	31,380
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	17	—	—	51	1,796	780	—	2,628	△2,628	—
計	19,916	10,912	—	156	30,985	2,152	787	83	34,009	△2,628	31,380
セグメント利益 又は損失(△)	368	361	—	9	738	△13	21	△30	717	△9	707

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額はセグメント間の取引に関わる調整額1,560百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,570百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アパレル関連事業」及び「飲食事業」において、店舗資産及び全社資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「アパレル関連事業」の「日本」が90百万円、「韓国」が4百万円及び「飲食事業」が1百万円であります。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
20,329	10,895	—	109	47	—	31,380

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	アパレル関連事業					生産及び OEM事業	物流 事業	飲食 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	韓国	欧州	その他 海外	計						
売上高											
外部顧客への 売上高	19,238	11,430	396	255	31,320	403	6	48	31,779	—	31,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35	23	632	—	692	1,821	782	—	3,295	△3,295	—
計	19,274	11,454	1,028	255	32,013	2,224	788	48	35,075	△3,295	31,779
セグメント利益 又は損失(△)	574	565	121	△25	1,235	29	16	△15	1,265	△541	723

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、のれんの償却額△140百万円、セグメント間の取引に関わる調整額1,365百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,767百万円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l. 及びその子会社を連結範囲に含めたことにより、「アパレル関連事業」の「欧州」を新たに報告セグメントとして追加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

上記の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントに追加された「アパレル関連事業」の「欧州」のセグメント資産は2,240百万円、「アパレル関連事業」全体に係るセグメント資産（「調整額」に含む）は11,068百万円であります。

なお、当該セグメント資産の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、Bisonte Italia Holding S.r.l. の持分取得に伴い、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの発生額は11,208百万円であり、「アパレル関連事業」全体に係るものとして「調整額」に含めております。

なお、当該のれんの金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	欧州	香港	中国	米国	合計
19,696	11,430	396	154	67	33	31,779

(注) 欧州に属する主な国または地域：イタリア、英国、フランス

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Bisonte Italia Holding S.r.l.

事業の内容 IL BISONTEブランドの商品製造及び販売等を行う企業グループの持株会社

② 企業結合を行った主な理由

現在当社グループで2020年までの独占輸入販売契約を締結しておりますイルビゾンテ事業の長期的、安定的な運営を実現させるとともに、当社グループの企画力を活かし、IL BISONTE商品の付加価値を高めることにより主力の日本市場における売上高をさらに増加させ、さらには、グローバルマーケットにおいても、当社グループが日本市場でイルビゾンテ事業を成長させたノウハウを活かし、拡大することを目指してまいります。

これらにより、当社がBisonte Italia Holding S.r.l.の持分取得（子会社化）を実施することは、当社グループのさらなる安定的な収益構造の確立と持続的な成長に資するものと判断したためであります。

③ 企業結合日

2019年7月1日

④ 企業結合の法的形式

持分取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した出資持分比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,523百万円
取得原価		10,523百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 328百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

11,208百万円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

イルビゾンテ事業は、日本国内マーケットの中で最大規模の収益事業であり、Bisonte Italia Holding S.r.l.の子会社化により、今後の長期的・安定的な収益の実現が見込まれ、また当社グループの企画力を活かし日本市場におけるさらなる売上高の増加やグローバルマーケットにおける着実な成長が期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	71円89銭	38円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	549	294
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	549	294
普通株式の期中平均株式数(株)	7,644,040	7,666,687

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ルックホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルックホールディングスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ルックホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。